活動状況報告
（令和２年12月17日）

１．支援決定等の状況（令和2年11月末時点）

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2，938件

※岩手県531件、宮城県1，281件、福島県485件、青森県162件、茨城県295件、千葉県111件、栃木県45件、その他地域28件

（注）複数回の相談受付（支援決定後の事業相談等）については、初回相談のみ1件としてカウント。

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 744件

※岩手県167件、宮城県345件、福島県89件、青森県56件、茨城県58件、千葉県13件、栃木県12件、その他地域4件

○買取対象債権の元本総額等

（１）買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・1，323億円

※対象：支援内容に債権買取を伴う支援決定709件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・660億円

※対象：支援内容に債務免除を含む支援決定525件

（２）出資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43億円

※対象：出資13件

○累計の支援完了件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182件

※岩手県44件、宮城県61件、福島県32件、青森県28件、茨城県9件、千葉県3件、栃木県3件、その他地域2件

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況（令和2年11月末時点）

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数　・・・・・　5，663ヶ所（うち金融機関2，357ヶ所）
○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2，938件（±0）	
①：事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	6件（＋1）	
〔②：①のうち、現時点において、支援決定に向けて最終調整中のもの〕	〔5件程度〕	合計749件程度
③：支援決定を行ったもの （事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの）	**744件**（±0）	

【参考】

◆：制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	2，187件（＋1）
◇：支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	1件（－2）

（　）の数字は令和2年10月末時点からの増減

3. 支援決定先の業種分野別・従業員数別の一覧（令和2年11月末時点）

東日本大震災
事業者再生支援機構

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		10	3	2	0	15（±0）
畜産関連		4	3	0	0	7（±0）
水産関連		80	83	3	0	**166（±0）**
	漁業	5	3	0	0	8（±0）
	水産加工	55	65	3	0	123（±0）
	その他（水産卸売等）	20	15	0	0	35（±0）
建設・土木		37	20	0	0	57（±0）
造船関連		8	1	1	0	10（±0）
自動車関連（整備・販売等）		22	4	0	0	26（±0）
食品製造		14	23	0	1	38（±0）
	菓子製造	5	8	0	1	14（±0）
	その他（酒造等）	9	15	0	0	24（±0）
その他製造（金属加工、電子部品製造等）		34	45	3	0	82（±0）
運輸・倉庫		8	26	3	0	37（±0）
卸売業		20	9	0	0	29（±0）
小売業		78	20	0	0	**98（±0）**
不動産		14	0	0	0	14（±0）
飲食業		41	18	0	0	59（±0）
観光関連（宿泊業等）		16	19	1	0	36（±0）
生活関連サービス（理美容・冠婚葬祭等）		18	9	1	0	28（±0）
教育（学校、学習支援）		0	4	0	0	4（±0）
医療・介護		4	6	4	0	14（±0）
その他業種（技術サービス等）		15	8	1	0	24（±0）
合計（比率）		**423**（57%）	301	19	1	**744（±0）**

（　）の数字は令和２年10月末時点からの増減

4. 支援決定先等の地域別・金額規模別状況（令和2年11月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	108	15	55	66	49	13	24	45	7	58	13	16	744
	56		*167*							*345*							*89*				*58*	*13*	*16*	*744*
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	15	6	13	27	6	36	7	9	296
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	61	6	29	49	32	6	11	15	1	15	3	5	403
支援完了	28		44							61							32				9	3	5	182

被災地区分	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他	茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
支援決定に向けて最終調整中												1							1		2		1	5

（注1）大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満　（注2）その他＝栃木県、長野県、静岡県等

（注3）塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

5. これまでの支援内容の特徴（令和2年11月末時点）

（ア）支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取（一部債務免除）	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
709件（525件）	230件	13件	38件

（注1）同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

（注2）各支援手法の件数は、支援決定時ベースでカウントしています。

（イ）債権買取価格の分布

対象：債権買取を伴う支援決定709件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
372件	151件	86件	98件	2件

6. ソリューション提供業務について①

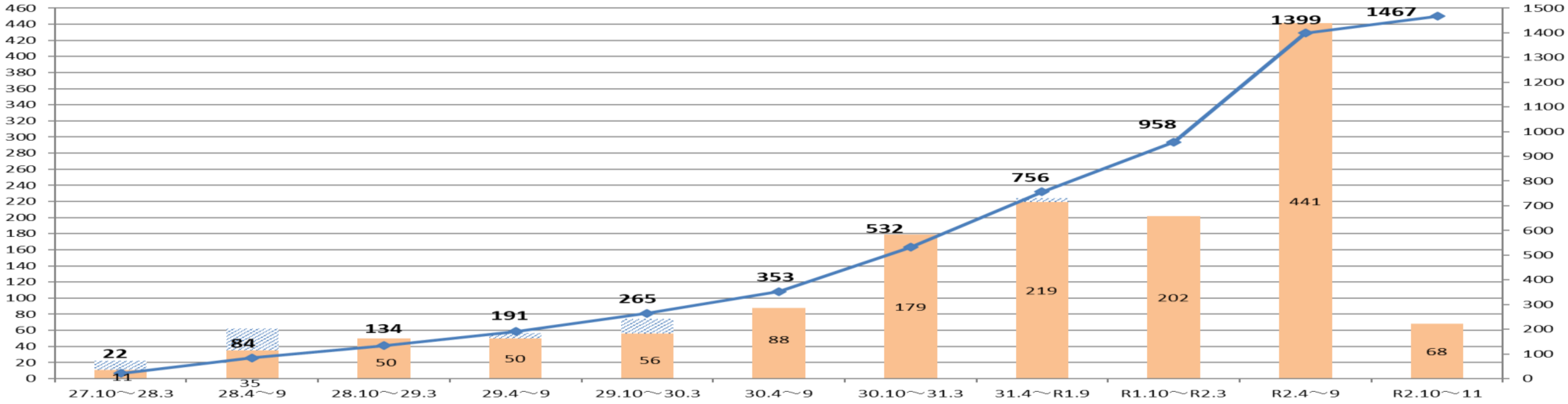
◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上	•商品開発支援 •販路開拓支援
営業利益率向上	•営業戦略･営業手法の発案 •経費削減策の発案
計画遂行アドバイス	•会社情報の見える化対策アドバイス •資金繰り表策定アドバイス
制度周知支援	•補助金、助成金、制度融資の活用支援 •地域有用情報の提供
金融機関等外部との連携	•公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 •共同モニタリング体制確立
廃業支援	•事業承継先の紹介 •スポンサー紹介

◆ 平成２７年１０月の**ソリューション業務開始から着実に件数を積み上げ**ている。

◆ **支援表明行の主体的・継続的な関与**を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず**販路開拓等の本業支援**を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



・ 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
・ 棒グラフのうち、**青色・斜線**部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

7. ソリューション提供業務について②

稼働状況

◆ ソリューション提供件数　１４６７件 (令和２年11月末時点)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン向上	金融機関等外部との連携	制度周知支援	計画遂行アドバイス	営業利益率向上	その他(事業承継支援等)
371	671	522	125	151	98

トップライン向上（371）

水産関連	164
宿泊･飲食	53
小売	44
食品製造	35
その他製造	24
農業･畜産	19
卸売	10
建設	6
自動車	5
技術サービス	3
運輸	3
医療･介護	2
生活関連サービス	2
不動産	1

金融機関等外部との連携（671）

水産関連	155
宿泊・飲食	125
その他製造	96
小売	78
食品製造	51
建設	30
卸売	28
生活関連サービス	27
運輸	24
自動車	17
農業･畜産	13
技術サービス	13
医療･介護	8
不動産	6

制度周知支援（522）

水産関連	136
宿泊･飲食	113
小売	61
その他製造	55
食品製造	36
建設	28
卸売	21
生活関連サービス	19
自動車	14
運輸	14
技術サービス	11
不動産	6
農業･畜産	5
医療･介護	3

計画遂行アドバイス（125）

水産関連	37
宿泊･飲食	19
その他製造	14
小売	11
食品製造	10
建設	9
農業･畜産	9
卸売	5
技術サービス	5
運輸	2
医療･介護	2
教育	1
生活関連サービス	1

営業利益率向上（151）

宿泊・飲食	70
水産関連	32
小売	11
農業･畜産	10
食品製造	10
建設	4
その他製造	3
卸売	3
運輸	3
生活関連サービス	2
自動車	2
不動産	1

その他(事業承継支援等)（98）

水産関連	21
その他製造	15
宿泊･飲食	14
食品製造	11
小売	10
建設	5
技術サービス	5
不動産	4
運輸	4
卸売	4
生活関連サービス	3
農業･畜産	1
医療･介護	1

【本件に関するお問い合わせ先】
(株)東日本大震災事業者再生支援機構
仙台本店 総務部　(担当:須田、若見)　Tel:022-393-8808
東京本部 企画調整室 (担当:平岡、平見、樋口)　Tel:03-6268-0133